

外為マンスリーレビュー

2018/06/01

月前半に注目イベント集中

通貨ペア	基調		ページ数
ドル/円	➡	方向感出にくい展開が継続する公算 予想レンジ:107.500~111.500円	2-3
ユーロ/円	➡	過度な政治不安は後退したが・・・ 予想レンジ: 124.500~131.000円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



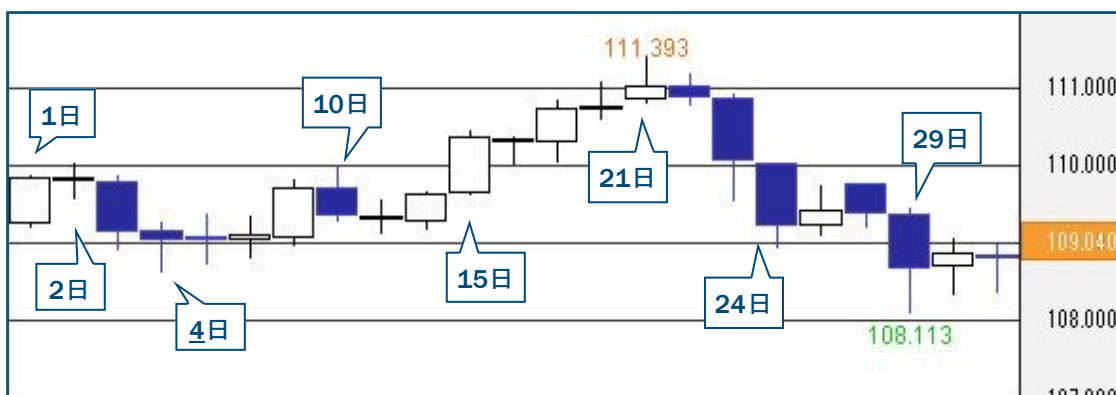
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ドル/円 5月の推移

USD/JPY

5月のドル/円相場は108.113～111.393円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約0.4%の小幅な下落(ドル安・円高)となった。米国のインフレ高進や将来的な財政悪化を見込んで米国債が売られ、長期金利が上昇(10年債利回りは、17日に約6年10カ月ぶりに3.12%前後まで上昇)する中、21日には111.393円まで上昇して約4カ月ぶりの高値を付けた。しかし、その後は急速に反落して月初来の上げ幅を全て吐き出した上に、29日には108.113円まで下値を拡大。米朝首脳会談が一旦中止となった(その後、予定通り開催される方針が改めて示された)事や、イタリア・スペインで政局不安が広がった事でリスク回避の動きが強まった。



四本値

OPEN	109.287
HIGH	111.393
LOW	108.113
CLOSE	108.851

1日	米4月ISM製造業景況指数は57.3と市場予想(58.5)を下回り、前回(59.3)から低下。これを受けてドルは一時弱含んだが、内訳の支払価格指数が79.3と約7年ぶり高水準となった事からインフレ観測が高まり米債利回りが上昇すると持ち直した。
2日	米連邦公開市場委員会(FOMC)は、FF金利を予想どおりに1.50-1.75%に据置いた。声明では「労働市場が引き続き強化され、経済活動が穏やかに上昇を続けていることを示している」「前年比ベースのインフレと食料・エネルギーを除くインフレは2%に近づいた」「経済状況はFF金利のさらなる緩やかな引き上げを正当化すると委員会は予想」などと、前向きな見方が示された。ただ、利上げペースの加速を示唆しなかったとの見方からドル売りが優勢となった。
4日	米4月雇用統計は、非農業部門雇用者数が16.4万人増(予想19.3万人増)、失業率が3.9%(予想4.0%)、平均時給は前月比+0.1%、前年比+2.6%(予想+0.2%、+2.7%)という結果であった。失業率こそ17年4カ月ぶりに3%台へ低下して改善したが、非農業部門雇用者数の増加幅や平均時給の伸びが予想を下回る冴えない内容となった。発表直後はドル売りが優勢となったが、冴えない雇用統計を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げペースを加速させる事はないとの見方が広がると、小安く始まった米国株が上昇に転じたためドル/円も下げ渋った。
10日	米4月消費者物価指数は前月比+0.2%と市場予想(+0.3%)に届かなかった。前年比では+2.5%と予想どおりの伸びとなったが、コア前年比は+2.1%と予想(+2.2%)を下回った。これを受けて米長期金利が低下するとドル売りが優勢となった。
15日	米4月小売売上高は前月比+0.3%と予想どおりながらも3月分が前月比+0.6%から+0.8%へ上方修正された。自動車を除いた売上高は前月比+0.3%と予想(+0.5%)に届かなかったが、こちらも3月分が前月比+0.2%から+0.4%に上方修正された。米消費支出の底堅さが示された事に加え、同時に発表された米5月NY連銀製造業景況指数が20.10の好結果(予想15.00、前回15.80)となった事もあってドルが上昇した。
21日	20日のテレビ番組でムニューシン米財務長官が「(中国との)貿易戦争を保留にする。関税措置をいったん保留にすることで合意した。一方、枠組みの執行は目指していく」と語った事が伝わるとドル買いが先行。しかし、イタリアの政局不安が高まり同国の株式や国債価格が下落する中で伸び悩んだ。
24日	トランプ米大統領は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長宛てに書簡を送り、来月12日に開催される予定だった米朝首脳会談を中止すると通告。書簡には「あなたは『核能力』を誇示するが、我々の核はとても大量で強力なため、使用されないことを神に祈る」との記述もあった。これを受けて米国株が下げ幅を拡大する中、リスク回避の円買いが強まった。
29日	イタリアの暫定首相に指名されたコッタレツリ氏が、閣僚人事を纏められず、大衆迎合主義(ポピュリズム)政党などから7月29日にも再選挙を実施するよう求める声が挙がった。イタリアの政局混迷を嫌気して同国の株式や国債が急落する中、リスク回避の円買いが活発化した。

USD/JPY

米2年債利回り

OPEN	2.4920%
HIGH	2.5957%
LOW	2.2910%
CLOSE	2.4274%

米10年債利回り

OPEN	2.9587%
HIGH	3.1261%
LOW	2.7576%
CLOSE	2.8586%

日経平均

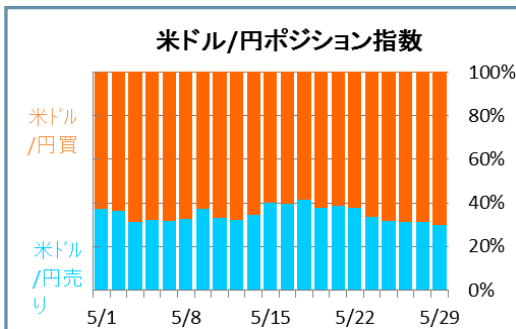
OPEN	22453.42
HIGH	23050.39
LOW	21931.65
CLOSE	22201.82

NYダウ平均

OPEN	24117.29
HIGH	25086.49
LOW	23531.31
CLOSE	24415.84

5月のポジション動向

6月の日・米の注目イベント



- ・5月米雇用統計(1日)
- ・5月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・米中通商協議(2-4日)
- ・5月米ISM非製造業景況指数(5日)
- ・4月米貿易収支(6日)
- ・5月米消費者物価指数(12日)
- ・5月米生産者物価指数(13日)
- ・FOMC政策金利発表(13日)
- ・5月米小売売上高(14日)
- ・日銀金融政策決定会合(14-15日)
- ・5月米鉱工業生産(15日)
- ・5月日本貿易収支(18日)
- ・5月米住宅着工件数(19日)
- ・5月日本消費者物価指数(22日)
- ・6月米消費者信頼感指数(26日)
- ・5月米耐久財受注(27日)
- ・1-3月期米GDP・確報値(28日)
- ・5月米コアPCEデフレーター(29日)

6月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

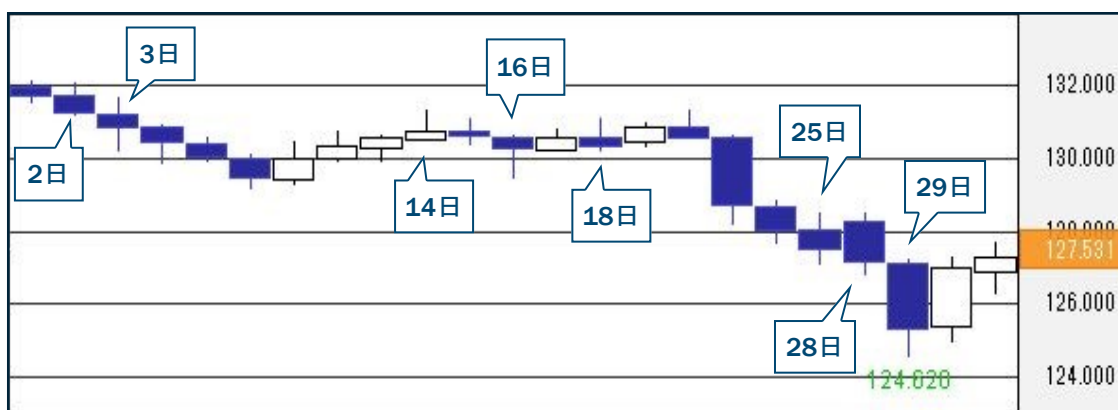
6月は、1日の米5月雇用統計を皮切りに、前半に注目イベントが集中している。2-4日には、北京で米中通商協議が行われる。米国が関税強化の方針を打ち出しており、貿易戦争激化が懸念されているだけに協議の行方が気になるところだろう。また、現時点では未決定だが、12日には史上初の米朝首脳会談が開催される可能性がある。5月には一旦中止と発表され、リスク回避ムードが強まった経緯もある。会談内容(核放棄など)も重要だが、開催の有無自体が材料になる事も考えられる。そのほか、12-13日には米連邦公開市場委員会(FOMC)が予定されている。市場は0.25%の利上げをほぼ100%織り込んでおり、年後半の利上げ見通しが1回と示されるか2回になるのかが焦点となりそうだ。ドル/円は、これらの注目材料を吟味しながら、方向感を模索する事になるだろう。ただ、米政治がドルの上値を抑制する一方、米経済がドルの下値を支える構図に変化がなければ、方向感が出にくい展開も続く公算が大きい。なお、6月14日からは、4年に一度のFIFAワールドカップがロシアで開催される。欧州を中心に市場参加者の中にも熱狂的なサッカーファンが多いと見られるため、取引が手控えられがちになる可能性もある。前回のブラジル大会の期間中であった2014年6月は、ドル/円相場の値幅が1.5円強と非常に小さかった。(神田)

(予想レンジ: 107.500-111.500円)

ユーロ/円 5月の推移

EUR/JPY

5月のユーロ/円相場は124.620～132.143円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約3.6%の大幅安(ユーロ安・円高)となった。ユーロ圏景気の減速傾向やインフレの鈍化などを背景に欧州中銀(ECB)の金融政策正常化への期待が萎む中、イタリアとスペインの政局不安が高まったため、ユーロが大幅に下落した。連立協議が難航していたイタリアでは、再選挙の可能性が高まった上に、再選挙が行われれば、ポピュリズム(大衆迎合主義)政党がさらに勢力を拡大するとの懸念が高まった(31日に五つ星運動と同盟が連立組閣で再合意し、ひとまず再選挙の可能性はなくなった)。スペインでは、ラホイ首相の元側近が与党国民党内の汚職事件で有罪判決を受けたのを踏まえ、同首相に対する不信任動議が提出された。



四本値

OPEN	132.011
HIGH	132.143
LOW	124.620
CLOSE	127.315

2日	ユーロ圏1-3月期域内総生産(GDP)は前年比+2.5%と、市場予想どおりに前期(+2.8%)から減速した。
3日	ユーロ圏4月消費者物価指数・速報値は前年比+1.2%となり、市場予想および前回(いずれも+1.3%)を下回った。これを受けてユーロ売りが強まった。
14日	ECB理事会メンバーのビルロワ仏中銀総裁が「ECBは(量的緩和政策終了後も相当の期間は現行水準で据え置く、としている)最初の利上げのタイミングに関する新たなガイダンスを公表する可能性がある」と述べたことからユーロが上昇した。
16日	イタリアのポピュリズム政党「五つ星運動」と極右政党「同盟」が連立政権樹立に向けた最終協議で、公式政策案にECBへの2500億ユーロの債務減免要請やユーロ廃止の手順を盛り込む可能性があるとの報じられるとユーロ安が進行。ただその後、同盟の報道官が「債務の免除を公式政策には盛り込まない」との見解を示すと買い戻しが入った。
18日	イタリアの国債や株式が下落する中、ユーロ売りが活発化した。イタリアでは「五つ星運動」と「同盟」が連立政権発足に向けて合意。連立協定にはユーロ離脱に関する言及などはなかったが、数十億ユーロの減税や貧困層の福祉への追加支出、年金改革の撤回などが盛り込まれた事で財政懸念が高まった。
25日	独5月IFO景況感指数は102.2と市場予想(102.0)を僅かに上回った。なお、IFO経済研究所の所長は「低下トレンドは止まった。ドイツ経済は難しい国際情勢の中、順調に推移している」との見解を示した。ただ、イタリアの次期連立政権による財政拡大懸念や、ラホイ・スペイン首相への不信任案提出を嫌気してユーロが下落。なお、その後格付け会社ムーディーズは、イタリアの格付けを引き下げ方向で見直すとの方針を明らかにした。
28日	前日にイタリアのマッタレラ大統領がユーロ懐疑派とされる人物の経済相起用を拒否したことから次期首相候補が組閣を断念。これを受けて大統領は暫定首相に元国際通貨基金(IMF)の高官で財政規律重視派とされるコッタレリ氏を指名した。ユーロはこれを好感して買いが先行したが、その後は一転してユーロ売りが強まった。「五つ星運動」のディ・マイオ党首が「イタリアに関する決定に国民を参加させないことを決めた体制の傲慢な態度に屈すべきではない」との見解を示したほか、「同盟」のサルビーニ書記長は、大統領を批判した上で「ルールが変更されなければイタリアが欧州連合(EU)にとどまる合理性はない」と発言した。これを受けてイタリアの政局がさらに不安定化するとの懸念が広がった。
29日	欧州債券市場がオープンすると同時に、イタリア国債が暴落。政局不安や財政不安を背景に長期金利が急上昇する中、ユーロ売りが活発化。さらに、コッタレリ暫定首相が閣僚人事について他の主要政党の支持を取り付けられず、7月29日にも再選挙を実施するよう求める声が挙がるとユーロ売りが加速。ユーロ/円は124.62円前後まで下落して2017年6月26日以来の安値を付けた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	22453.42
HIGH	23050.39
LOW	21931.65
CLOSE	22201.82

独 D A X

OPEN	12610.78
HIGH	13204.31
LOW	12547.61
CLOSE	12604.89

独2年債利回り

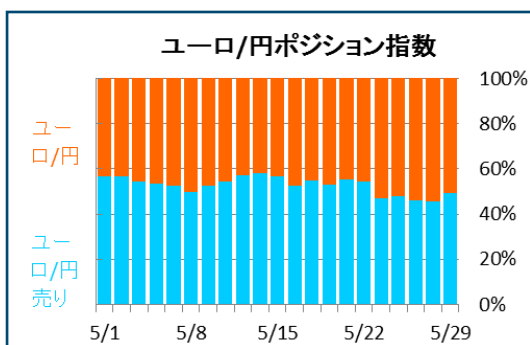
OPEN	-0.586%
HIGH	-0.546%
LOW	-0.807%
CLOSE	-0.656%

独10年債利回り

OPEN	0.559%
HIGH	0.648%
LOW	0.188%
CLOSE	0.341%

5月のポジション動向

6月のユーロ圏の注目イベント



- ・スペイン首相不信任決議(1日)
- ・4月ユーロ圏生産者物価指数(4日)
- ・4月ユーロ圏小売売上高(5日)
- ・4月独鉱工業生産(8日)
- ・4月独貿易収支(8日)
- ・6月独ZEW景気期待指数(12日)
- ・4月ユーロ圏鉱工業生産(13日)
- ・ECB理事会(14日)
- ・4月ユーロ圏貿易収支(15日)
- ・6月独/ユーロ圏製造業PMI(22日)
- ・6月独Ifo景況感指数(25日)
- ・6月独消費者物価指数(28日)
- ・6月独雇用統計(29日)
- ・6月ユーロ圏消費者物価指数(29日)

6月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

イタリアのポピュリズム政党「五つ星運動」と極右政党「同盟」が連立組閣に再合意しており、1日にも新政権が発足する事になった。再選挙の可能性はひとまず後退する事になり、市場の不安も和らいだ。ただ、ユーロ圏で3番目の経済規模を持つ中核国で右寄りの政権が誕生する事には変わりはない。緊縮を基本理念とするユーロ圏とは、財政面などで相容れない点が多く、今後は両者の間で意見が対立するケースが増えるだろう。6月のユーロ/円相場は、5月の大幅下落の反動で上昇する可能性もあるが、イタリアの右傾化がユーロの重しとなる場面もありそうだ。

そのほか、6月は欧州中銀(ECB)の動向も注目されよう。ユーロ圏の景気が減速気味となる中でも、量的緩和(QE)の縮小(テーパリング)を進め、利上げの時期を探るといった金融政策の正常化に向けた姿勢に変わりがないか確認したい。なお、14日のECB理事会では、いつもどおりドラギ総裁の会見が行われるほか、スタッフ経済予測が更新される。(神田)

(予想レンジ: 124.500~131.000円)